

事務連絡  
令和7年12月15日

各公私立大学  
各短期大学  
各登録実践研修機関  
各登録日本語教員養成機関  
各日本語教師養成研修実施機関  
御中

文部科学省総合教育政策局日本語教育課

令和7年度日本語教員養成課程・実践研修実態調査の御協力のお願い（依頼）

平素より文科行政に御協力賜り、誠にありがとうございます。

現在、文部科学省においては、令和6年4月に「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」が施行されたことに伴い、その確実な実施のために現状を把握することが重要であると考えておりますため、今年度も、日本語教員養成課程・実践研修実態調査（令和5年度まで調査名称「大学等日本語教師養成課程及び文化庁届出受理日本語教師養成研修実施機関等における日本語教師養成の実態についての調査」）を実施することといたしました。

なお、本調査につきましては、株式会社サーベイリサーチセンターに業務を委託して下記のとおり実施しますので、御協力いただきますようお願い申し上げます。

年末の御多忙の折、お手数をお掛けいたしますが、何卒よろしくお願ひいたします。

記

- 1 調査事項 別紙ご案内の電子調査票のとおり
- 2 調査対象 全国公立私立大学及び短期大学、登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関、文化庁届出受理日本語教師養成研修実施機関及びその他の日本語教員養成機関

※本調査表は全国公立私立大学、短期大学及び日本語教師養成課程を実施している機関にお送りしています。日本語教師養成課程・研修を実施していない、もしくは現時点で日本語教師養成課程・研修を廃止されている場合は、調査票においてその旨を御回答ください。

- 3 回答期限 令和8年1月16日（金）
- 4 回答送付先及び調査に関する問合せ先  
株式会社サーベイリサーチセンター（社会情報部リサーチ2課 永長）  
〒116-8581  
東京都荒川区西日暮里2-40-10  
株式会社サーベイリサーチセンター 東京本社8階  
電話：0120-201-715  
(受付時間 月～金 10:00～17:00 土日祝日除く)  
E-mail : r7nihongokyoiku-sogo@surece.co.jp